

長久手市行政評価票（S票：施策評価票）

施策番号	S11	施策名	事務(労務管理事務、各種入力事務等)の外部委託
担当部課	総務部行政課	関係部課	市民課、税務課、保険医療課、子ども未来課、行政課

基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	有 行政改革の重要課題事業【第2弾】
施策開始の背景、経緯等	労務管理等の各種入力業務を外部委託することで、職員の時間外勤務の削減や人件費の削減につなげていく。	

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 労務管理事務、各種入力事務、選挙事務等のアウトソーシング(外部(派遣)委託)を推進する。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 労務管理事務、各種入力事務、選挙事務等
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) アウトソーシング(外部(派遣)委託)の推進により人件費の抑制、定型業務のコストの固定(縮減)化を図る。

目標・成果推移等②	施策に係る取組②	労務管理システムの導入【人事課】									
		R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)					
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標					
	労務管理システム更新	—	—	—	—	—					
		費用・実績(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)					
	システム保守委託	4,269千円	システム保守委託 2,218千円	システム保守委託 2,218千円	システム保守委託 2,218千円	システム保守委託 2,218千円					
	システム使用料	2,626千円	システム使用料 907千円	システム使用料 907千円	システム使用料 907千円	システム使用料 907千円					
	市民参加数・実績	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み					
	(延べ) 0 人	(延べ) 0 人	(延べ) 0 人	(延べ) 0 人	(延べ) 0 人	(延べ) 0 人					

目標・成果推移等③	施策に係る取組②	レセプト点検業務の外部委託実施【保険医療課】									
		R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)					
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標					
	委託を継続する。	委託を継続する。	委託を継続する。	委託を継続する。	委託を継続する。	委託を継続する。					
		費用・実績(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)	費用・見込み(細々節名)(金額)					
	レセプト二次点検業務委託	1,063千円	レセプト二次点検業務委託 1,119千円	レセプト二次点検業務委託 1,119千円	レセプト二次点検業務委託 1,119千円	レセプト二次点検業務委託 1,119千円					
	市民参加数・実績	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み					
	(延べ) 0 人	(延べ) 0 人	(延べ) 0 人	(延べ) 0 人	(延べ) 0 人	(延べ) 0 人					

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ・会計年度任用職員を多く抱える部署にも聞き取りを行ったが、入力事務自体は負担も少なく、パンチャー等の必要性は低かった。【人事課】 ・当初課税事務補助作業:課税システムを導入し、当初課税事務全体の事務改善を行った。確定申告会場事務の派遣委託:派遣職員9人体制で会場事務を行った。【税務課】
------	---------	--

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) ・単に職員を増員とするのではなく、業務そのものの見直しや削減をする。 ・データ入力等の精度及び質を維持、向上させるとともに、費用対効果を考慮した上で、データ入力等を行う会計年度職員の雇用事務を効率化する必要があると考える。
------	--------	---

評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) ・証明書の交付(郵便申請を含む)については、本市ではコンビニ交付システムを導入しているため、同システムで使用するマイナンバーカードの普及が進むことにより窓口及び郵便での申請が減少する可能性がある。【市民課】 ・課税補助作業・データ入力を外部委託する場合と、会計年度任用職員を直接雇用した場合とを比較する中で、課税補助作業・データ入力の精度及び質を維持しつつ、経費を抑制できるかどうかを検証し、事務改善を行うことができた。【税務課】
----	-------	---

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 検討にあたっては、直接支払う人件費だけでなく、人事管理事務にかかる職員の時間数や人件費も考慮する必要がある。【人事課】
-------	------------------	--

今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) ・マイナンバーの普及に伴い、コンビニ交付での証明書の取得件数等が増加しており、その結果、窓口での申請が減少しているため、コンビニ交付の推進を図ることにより、証明書交付事務の外部委託の必要性は乏しくなるものとする。【市民課】 ・正規職員の定数だけでなく、再任用職員や会計年度任用職員全体の人事管理のための手法を検討する。【人事課】 ・確定申告会場事務の派遣委託については、引き続き実施する。当初課税事務補助作業については、令和4年度に課税システムを導入したことによる事務改善により、会計年度任用職員の事務の効率化ができていることから、現状の環境で外部委託した場合の効果を検証し、外部委託の実施可否を決定する。【税務課】
----	------------	--